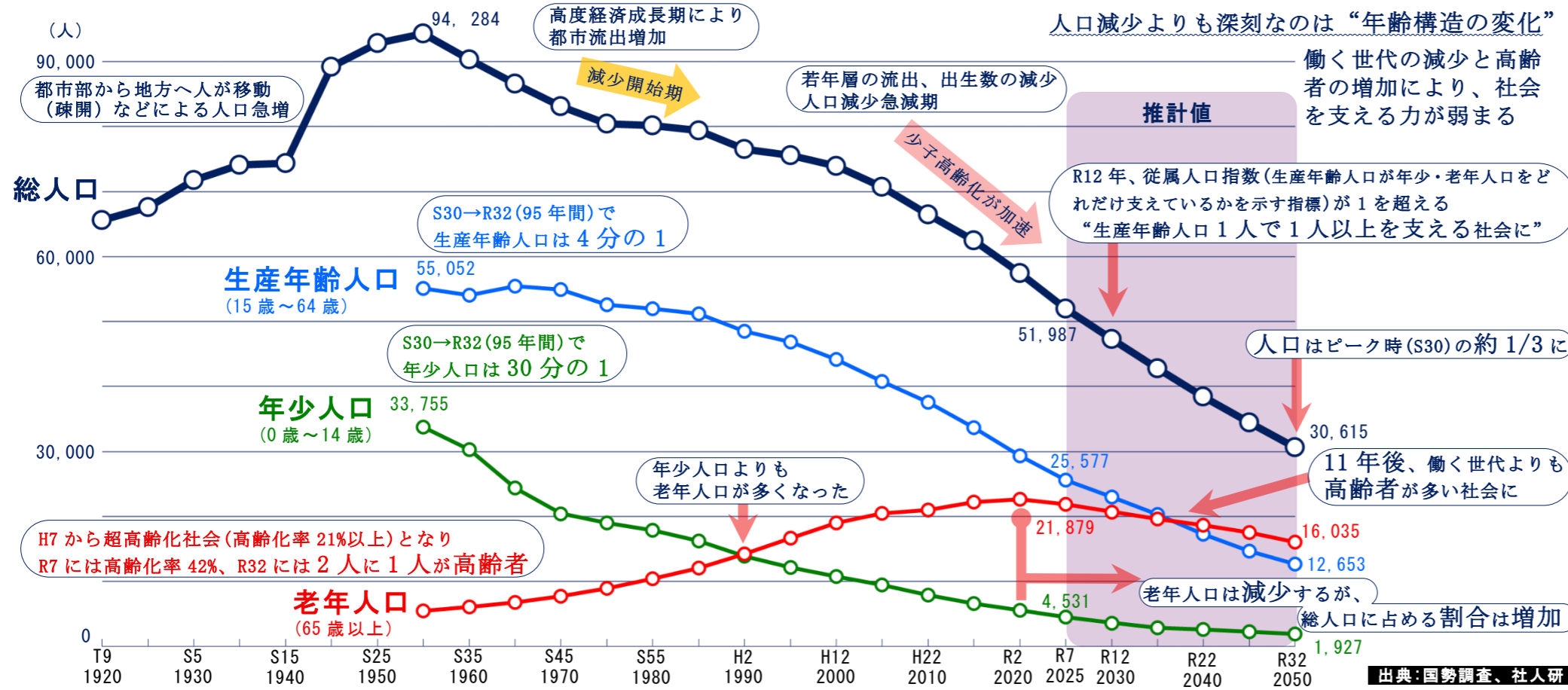


村上市 人口ビジョン

— 人口の現状と将来見通し —

人口の推移と推計 “ 総人口・年齢3区分 ”



総人口

- S30年: 94,284人 → R7年: 51,987人 → R32年: 30,615人
- ピーク時の約3分の1まで減少見込み
- 人口減少は今後も継続し、流れを変えることは困難

年少人口 (0～14歳)

- 33,755人 → 4,531人 → 1,927人 (ピーク時の約6%)
- 構成比: 35.8% → 8.7% → 6.3%
- 子どもの数が急速に減少

生産年齢人口 (15～64歳)

- 55,052人 → 25,577人 → 12,653人 (ピーク時の約2割)
- 地域社会・経済の担い手が大幅に減少

老年人口 (65歳以上)

- 割合: 5.8% → 42.1% → 52.4%
- 将来的に「市民の2人に1人が高齢者」
- 超高齢社会(21%以上)を大きく上回る水準

年齢構造の転換

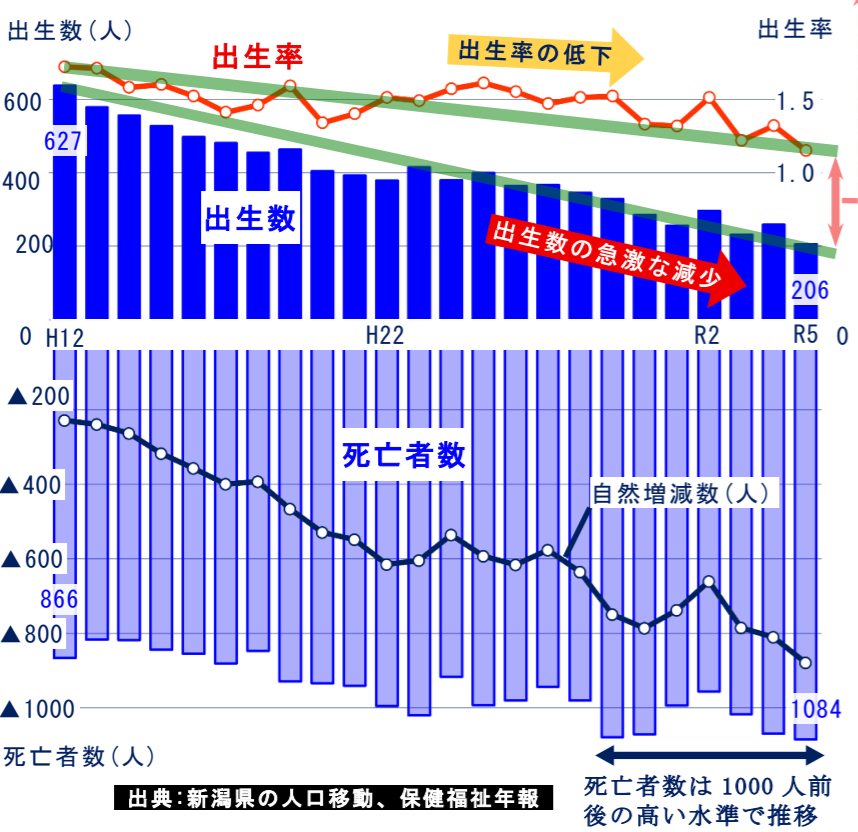
- H2年: 老年人口 > 年少人口
- R12年: 従属人口指数が1を超過(1人で1人以上を支える社会)
- R19年頃: 老年人口 > 生産年齢人口 (見込み)

まとめ

- 人口減少以上に「年齢構造の変化」が深刻
- 担い手減少と高齢化により、社会を支える力が低下
- 人口減少を前提に、持続可能な地域社会への転換が必要

自然増減 “ 出生数・合計特殊出生率 ”

出生率の低下以上に出生数の減少が進んでいることから、出生数の減少は、出生率の低下に加え、出生年齢人口の減少が大きく影響していると考えられる。→若者流出が止まらなければ少子化対策だけでは限界



出生の状況

- 出生率: 2.0程度 → 1.1程度 (約半減)
- 出生数: 約627人 → 約206人 (約3分の1)
- 出生率以上に出生数が急減

要因

- 出生率の低下(未婚化・晩婚化・出生数の減少)
- 出生年齢人口(特に若年女性)の減少
- [出生率低下]+[人口構造の変化]が重なり進行

【構造的な特徴】

- 若年女性人口の減少により出生の基盤が縮小
- 出生率が回復しても出生数の増は見込みにくい

自然増減の状況

- 死亡数が出生数を大きく上回る状態が継続
- 出生減少+死亡数高止まり
- 自然減は拡大傾向

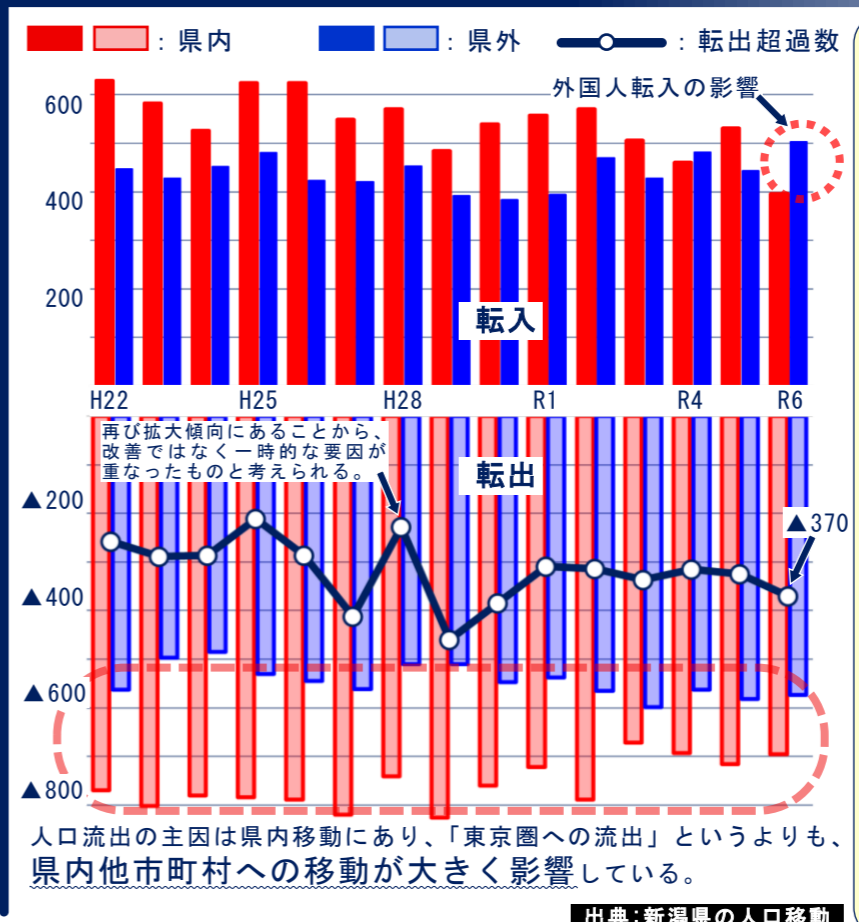
まとめ

- 少子化は単なる出生率の問題ではない
- 人口構造そのものの問題

今後の方向性

- 出生率向上のみでは限界
- 若者の流出抑制・定住促進・雇用環境整備
- 出生年齢人口の確保が重要

社会増減 “ 転入・転出 ”



基本状況

- 転出数>転入数(転出超過)が長期継続
- 年間約300人規模の社会減

移動の特徴

- 人口流出の中心は「県内移動」
- 東京圏への流出が主因ではない
- 進学や就職等を背景に若年層の転出が生じていると考えられる
- 県外との移動差は比較的小さい
- 近年は県外からの転入が増加(外国人転入の影響)
- 県外との移動差は小さく、主因は県内での人口移動

まとめ

- [転出が多い]+[転入が少ない]構造
- 人口減少が加速

今後の方向性

- 県内で「選ばれるまち」になることが重要
- 若者・子育て世代の定住促進
- 雇用機会の確保・生活環境の充実
- 転出抑制+転入促進の両面対応